

# 持続的な成長型経済を支える税財政のあり方に関する提言 要旨

～強い経済・持続可能な財政・分厚い中間層の形成に向けて～

- 長期金利の上昇などが進むなか、強い経済と財政の持続可能性の両立に向けて、市場からの信認を得ることが不可欠であり、財政ガバナンスのさらなる強化を図るべきである。また、成長型経済の実現には、投資やイノベーションの促進を通じた潜在成長率の引き上げが求められ、効果の高い施策への重点的な資源配分と規制緩和を含む構造改革を一層推進していくことが求められる。
- 社会の安定と持続的な成長型経済の実現にあたっては、分厚い中間層が極めて重要であるが、現状、社会保険料の負担が実質所得を圧迫している。応能負担の強化を通じて中間層の負担を軽減すべく、所得控除から税額控除へシフトする観点による給付付き税額控除の導入、社会保障制度における給付と負担の見直し、それらを支える情報基盤の整備に取り組むべきである。

## 1 市場の信認を得る財政運営と強い経済の実現の両立に向けて

### (1) 強い経済の実現と財政の持続可能性の確保に向けて財政ガバナンスを強化すべき

#### ①独立財政機関の設置 ～グローバルスタンダードへのキャッチアップ～ <<重点事項>>

＜求められる機能＞

- 経済・財政・社会保障に関する見通しの推計と評価・検証（5～10年程度の中期予測、30～50年程度の長期予測）
- 政府の財政計画の評価や財政の持続可能性に関する分析
- 政府や国民への正確かつ迅速な財政状況の情報発信

＜独立性を保つための仕組みづくり＞

- 設置根拠の法定化（法律によって組織の位置づけや権限、任務等を明確化）
- 組織トップの中立性を保つ任命（行政府と立法府の双方の関与を組み合わせた任命手続き）
- 独立した予算・人材の確保（独自の予算確保や専門人材の採用）

※ 設置形態については、国会(附属機関)もしくは三条委員会としての設置が有力な選択肢

#### ②財政規律のさらなる実効性確保

- 複数年度でのPB黒字化目標の設定をはじめとした規律ある財政運営の推進（利払い費を含めた財政収支の重視を含む）
- 財政目標の対象外とする予算の対象範囲・規模および財源の明確化 <<重点事項>>（特につなぎ国債の償還の道筋の明確化）

### (2) 強い経済の実現に向けたさらなる環境整備を進めるべき

#### ①危機管理投資・成長投資への予算の最適配分につながる効果的な検証

- 基金や補助金等のEBPMに基づく効果検証の徹底 等

#### ②供給面に着目した規制緩和などの一層の推進

- 規制改革のさらなる推進（大胆な規制・制度の見直し、新たな技術やビジネスモデルへの対応）
- 資金の効果的なシフトを後押しする金融・資本市場改革

#### ③大阪・関西万博のレガシーを起点とした新たな成長機会の創出・発展 <<重点事項>>

- 大阪・関西万博のレガシーの継承・発展にフォーカスした効果的な予算措置、企業ニーズをふまえた規制緩和および制度整備の推進

## 2027年度税制改正に向けて ～法人課税を中心に～

### (1) 企業の成長力強化に向けた支援を強化すべき

#### 【租税特別措置の新設および延長・拡充】

- 人的投資を支援する制度の創設（グループ、サプライチェーンへの支援含む）等

#### 【インフレなどをふまえた企業の事務負担の軽減】

- 少額減価償却資産・一括償却資産の取得価額の上限額の引き上げ 等

#### 【国際課税にかかる制度の見直し】

- 外国子会社合算税制の見直し（グローバル・ミニムム課税の計算データの活用、適用免除税率の見直し）等

### (2) 地域の活性化に向けた後押しを行うべき

#### 【多極成長・分散型の経済圏の形成の推進】

- 副首都機能整備につながる税制優遇措置の創設 等

## 2 分厚い中間層の形成に向けた税・社会保障制度の構築

### (1) 所得税制の見直しを伴った中低所得の現役世代の負担軽減に資する制度にすべき ～「就業者負担軽減支援金」の制度設計等にあたり～ <<重点事項>>

#### ①給付対象となる所得水準・支援額の具体化

- 中間層も対象に含めるべき（所得税制の見直しを前提に）
- 税や社会保険料を負担していない層は対象外とすべき 等（必要な支援は別制度で対応すべき）

#### ②恒久財源の確保 ～所得控除など所得税制の見直しを中心に捻出すべき～

- 税額控除への移行に伴う所得控除の縮減・廃止や「極めて高い水準の所得に対する負担の適正化」の拡充など所得税制の見直しを中心に財源を捻出すべき

#### ③制度の実施方式 ～将来的に「社会保険料軽減付き税額控除」を導入すべき～

- 所得控除から税額控除へのシフトを通じた給付付き税額控除の導入が求められ、その一類型である「社会保険料軽減付き税額控除」を導入すべき

### (2) 認定クラウドを活用した情報インフラ「ガバメント・データ・ハブ」を整備すべき <<重点事項>>

- 認定クラウド※を活用した「ガバメント・データ・ハブ」の構築  
※NISA等で活用されている一定のセキュリティ要件を満たした民間クラウド
- 政府による積極的な情報発信と国民の理解・信頼の醸成（「ガバメント・データ・ハブ」の必要性・有効性に関して）

### (3) 給付と負担の適正化を通じた持続可能な社会保障制度への見直しを進めるべき

#### 【全世代で支える公平かつ必要性に応じた負担への見直し】

- 70歳以上の高齢者の医療費窓口負担割合における基準額の見直し（2割負担となる「一定以上所得者」および3割負担となる「現役並み所得」の基準の引き下げ）
- 公的介護保険制度の利用者負担の見直し（2割負担の対象範囲の拡大）
- 公的医療保険・公的介護保険における標準報酬月額の上限引き上げ 等

#### 【社会保障給付費の伸びを抑制する仕組みの導入】 <<重点事項>>

- 給付・負担に関するマクロ目標の設定（社会保障負担率あるいは医療・介護給付費の対GDP比）
- 医療給付費の伸びを名目GDP成長率等の伸びの範囲に留めるための仕組みの導入

#### 【病気の予防・健康づくりの後押し】

- 特定健診・保健指導等に取り組む保険者に対するインセンティブのさらなる拡大 等（後期高齢者支援金を加減算する幅の拡大）

### (4) 希望に応じた就労および所得の向上につながる制度に見直すべき

#### 【働き方や世帯構成に中立的な制度の構築】

- 第3号被保険者制度の廃止、健康保険・厚生年金保険の適用拡大ならびに被扶養者制度および配偶者控除・配偶者特別控除に関する見直しの検討 等

#### 【子育て支援・資産形成の後押し】

- 家事・育児関連サービス利用料の税額控除の導入 等